



(参考仮訳)

プレス・リリース No. 08/156
即時発表用
2008年7月1日

国際通貨基金
Washington, D.C. 20431 USA

食料・燃料価格の高騰で重大局面に近づく国も－IMF 調査報告

国際通貨基金(IMF)は最新の調査報告で、食料・燃料価格の高騰の影響が世界中に広がっているものの、最も打撃を受けているのは輸入依存度の高い中・低所得国であり、こうした国々は国際収支の悪化、インフレ率の上昇、貧困の深刻化に直面していると警告している。この調査報告は価格高騰から生じたマクロ経済政策の課題を分析したもので、多くの国が価格高騰に対応するためにこれまでの政策を調整する必要に迫られると論じている。また価格高騰はグローバルな問題であり、国際社会はそれに対処するための役割を果たす必要があるとしている。

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は調査報告の公表に際し、「重大な局面を迎えている国々がある。食料価格がさらに上昇し、原油価格が現状で高止まりすれば、これまでのように国民に食料を供給しながら経済を安定維持することができなくなる国が出てくるだろう。そうした国々には、適切な政策の選択肢や国際社会からの支援が必要だ。そうした国々の政策課題は我々の課題でもある。それは、いかにして十分な食料供給を確保しつつ、近年の急成長、低インフレ、良好な財政および国際収支によってもたらされた貧困削減のメリットを維持するか、ということだ」と述べた。

ストロスカーン氏はまた、食料・燃料価格上昇の影響に対応するには、打撃を受けた国、援助国、国際機関による幅広い協調的な取り組みが必要であることを、今回の調査結果が明示していると述べた。「IMFは加盟国と密接に協力している。緊急の問題に対処したり今回の危機による影響を緩和するための助言や資金援助を提供し、積極的に活動してきた。各国で事情は異なっており、政策の処方箋もさまざまだが、苦難の末ようやく達成したマクロ経済の安定を手放すことなく、空腹な国民に食料を提供する方法を見いだすことは、すべての中・低所得国に共通する課題である」と語った。

価格高騰の影響

複数国を対象とした今回の調査は、食料・燃料価格上昇の影響に関する初の広範な調査分析である。主な内容は次の通り。

- 2007年1月以降、食料の純輸入国である低所得国33カ国における価格高騰のコストは全体で23億米ドル（当該国グループの2007年年間GDPの0.5%相当）であった。また同期間、石油の純輸入国である低所得国59カ国における石油価格上昇の影響は、358億米ドル（当該国グループの同GDPの2.2%相当）であった。
- 低所得国および新興市場国120カ国における食料価格の年間インフレ率は2008年3月末時点で12%と、3ヶ月前時点の10%からさらに上昇した。燃料価格は同期間に6.7%から9%に上昇した。暫定的データから見ると、問題は深刻化している。
- 食料の輸入依存度が高い低所得国は特に、価格上昇の影響を受けやすい。新興市場国および発展途上国では、家計支出における食料費の割合が50%を超えているのが一般的である。調査報告では低所得層が最も食料価格インフレの影響を受けるとしている。また発展途上国では栄養不良人口が急速に増加し、現在の総人口比40%を超えるおそれがあると警告している。

政策対応

石油価格、食料価格は高止まりすると予測される。新興市場国および発展途上国の急速な経済成長を主な要因として一次産品需要が高まっているが、供給はそれに追いついていない。

IMFは価格上昇の影響を軽減するため、財政、金融・為替、貿易などの政策について、加盟国と密接に協力してきた。各国の経済状況や政策の優先順位に配慮しつつ、以下の点に重点的に取り組んでいる。

- **財政政策**：財政措置は、各国の経済状況や、コスト上昇に対抗する財政的余力を生み出す能力を反映する必要がある。財政拡大に余裕のある国もあるが、歳入増や歳出削減、あるいは外部からのグラントや譲許的融資の確保によって財政的余力を捻出しなければならない国もある。支出増に耐えられないと判明した国々に対する国際社会からの援助は最も緊急を要する。

- **金融・為替政策**：食料・燃料価格の上昇がインフレに及ぼす「一巡目の効果（first-round effects）」については概して緩和的であるが、インフレをさらに拡散させないための金融政策が必要である。食料・燃料価格が高止まりすれば、一次産品の純輸入国では実質為替レートの減価が必要になる可能性もある。
- **貿易政策**：世界の食料市場はオープンでなければならない。輸出税や禁輸措置といった規制政策を排除し、生産者と消費者のインセンティブを適切なものに維持しなければならない。関税引き下げは、貿易の歪曲を低減し、価格上昇を抑える効果がある。
- **IMF 融資**：IMF はすでに低所得国7カ国に対して譲許的な貧困削減・成長ファシリティ（PRGF）を通じた追加支援を行っている。その他の国々に対しても、必要に応じた支援を実施する用意がある。また加盟国にとっての使い勝手を向上するために外生ショックファシリティ(ESF)の効率化を進めている。さらに、中所得国向けにはスタンドバイ取極（SBA）を通じた支援を実施する体制も整っている。